

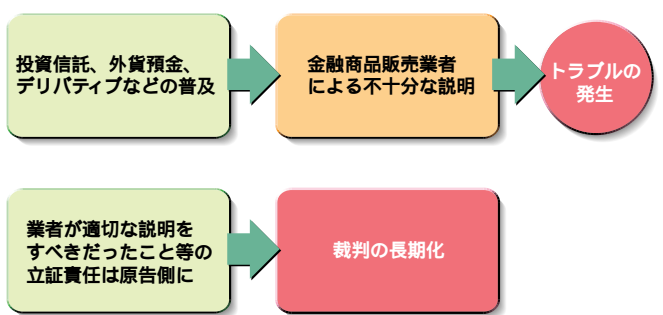
金融商品の販売等に関する法律について

金融システム改革が行われ、金融サービスの多様化が進展する中で、今後ますます複雑で多様なリスクを持った金融商品が登場してくることが予想されます。こうした状況のなかで、一般の投資家が自己責任原則に基づき投資を行えるようにするためには、販売業者が金融商品のリスクを適切に説明することが必要になります。このように、金融をめぐる状況が大きく変化する中で、金融商品の勧誘・販売に関する消費者保護措置の整備が社会的に強く求められました。こうした動きを踏まえ、金融審議会において、金融商品の販売・勧誘ルールの整備に関して検討が行われ、平成十二年三月二十四日に金融商品販売法案が国会に提出されました。同法案は同年五月二十三日に可決成立し、五月三十一日に公布され、平成十三年四月一日に施行されました。

1. なぜ、この法律が必要なの？

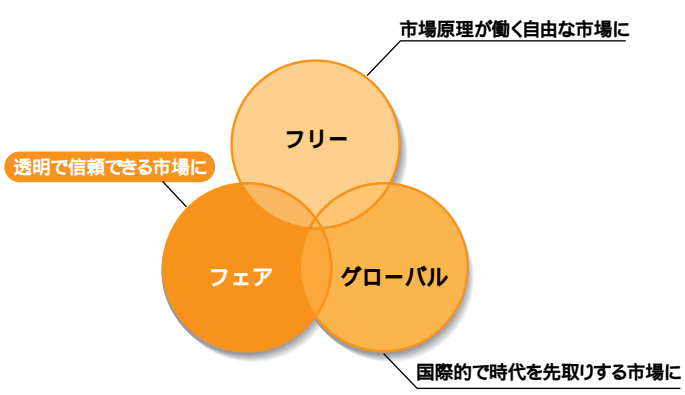
投資信託、外貨預金やデリバティブなど、多様な金融商品が、身近な商品として販売されるようになっていきます。しかし、金融商品についての知識・情報が金融商品販売業者（以下業者）に比べて乏しい顧客に対して業者の説明が不十分なために、元本割れ等をおこした場合には、トラブルになるケースが増えています。

そのようなトラブルを解消するために裁判をおこした場合、金融商品を購入する際に業者がもっと適切な説明をすべきだったことや



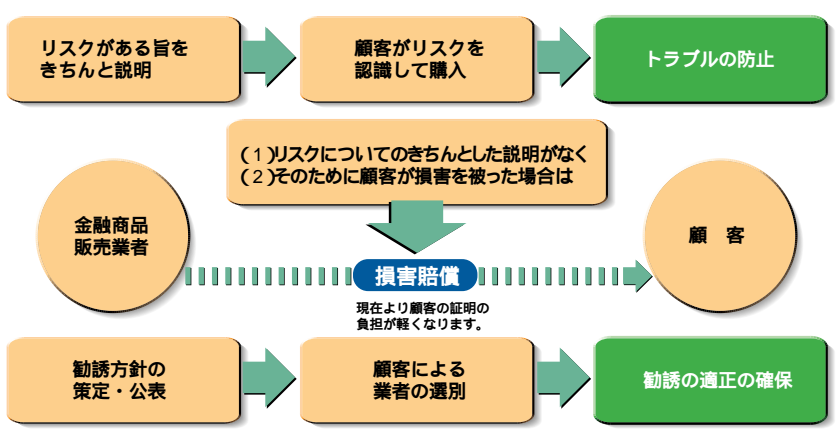
説明をきちんと聞いていれば金融商品を買わなかったことを立証する責任が顧客（原告）側にあるために、結果として裁判が長期化する傾向にあります。

また、フリー（市場原理が働く自由な市場に）、フェア（透明で信頼できる市場に）、グローバル（国際的で時代を先取りする市場に）の三原則を柱とした金融システム改革に合わせた顧客保護の整備が必要になっています。



2. この法律でどうかわるのか？

業者が金融商品を販売する際には、金融商品がもっているリスク等の重要事項について、顧客に説明する義務が生じます。また、業者が金融商品を販売するための勧誘をする際には、あらかじめ勧誘方針を策定し、公表しなければなりません。もし、業者が説明義務を怠り、そのために顧客が損害を被った場合には、業者が損害賠償責任を負うこととなります。



3. どのようなことが説明されるのか？

元本欠損（元本割れ）が生ずるおそれがあるときはその旨及びそれがどのような要因で起こるおそれがあるか（元本欠損が生ずる要因）についての説明が行われます。元本欠損が生ずる要因には、金利、通貨の価格や、有価証券市場における相場の変動その他の指標に係る変動、また業者等の業務又は財産の状況の変化があります。その他、新しいタイプの元本欠損要因が出てきた場合には適宜政令で追加されます。

4. どのような金融商品が対象なの？

預貯金、信託、保険、有価証券、デリバティブ等、幅広い金融商品が対象となり、今後登場する新しい商品については、政令で定めま

5. 証明の負担が軽くなるって、どういうことか？

民法の不法行為による損害賠償責任で争った場合、業者が適切な説明をしたかどうかや、損害の因果関係について顧客（原告）に立証責任があり、原告側に重い負担となっています。しかし、本法律の施行により、説明義務の存在が

明記されるので、説明義務の存在についての争いがなくなり、原告の立証負担の軽減が図られます。

また、説明がなかったのでリスクを認識せずに購入したことや、元本割れとなっている額が損害額であることが推定されるので、ここでも原告の立証負担の軽減（裁判の迅速化）が図られることとなります。なお、元本割れとなっている額以上の請求をすることもできます。

6. 勧誘方針とは、 どういうものか？

業者が顧客に金融商品を勧めるにあたって、勧誘方針（勧誘の対象となる者の知識、経験及び財産の状況に照らし配慮すべき事項や勧誘の方法及び時間帯に関し、勧誘の対象となる者に対して配慮すべき事項、その他勧誘の適正の確保に関する事項）を策定し、公表しなければなりません。もし、業

者が勧誘方針の策定・公表義務に違反した場合は、過料が科せられます。公表された勧誘方針は、その内容について顧客や消費者団体などに評価されることになり、業者の内部管理に関する業者間の競争が促されることとなります。

問い合わせ先
財務部金融監督課
九八八六二一九四四

- ・投資信託、外貨預金やデリバティブなど、多様な金融商品の普及
- ・業者に比べて知識・情報の乏しい顧客に対する不十分な説明

金融商品の販売・勧誘をめぐるトラブル

・業者に対する業法上の規制

・顧客を救済する規定はなし
・業法のない商品は対象外

・裁判による救済
不法行為による損害賠償責任（民法709条）

・業者の説明の有無、損害の因果関係について原告に立証責任

裁判の長期化

顧客保護のための立法=金融商品の販売等に関する法律

・幅広い金融商品に関して説明義務が明確化

・顧客への適切な説明の確保
・円滑な取引（業者にもメリット）

・説明義務違反の場合の損害賠償責任（因果関係の立証責任：顧客 業者）

・裁判の迅速化（顧客の立証負担の軽減）

・業者に、勧誘の適正の確保に関する方針の策定・公表の義務づけ

・勧誘の適正を確保するための業者の自主的努力の促進